価格につなげる評価

開発への意気込みアピール

品種見本市

青果育種研究会（岩澤均会長）は4月11日、大阪市中央卸売市場本場で「第164回品種見本市」を開き、近隣の卸売市場関係者も多数参加した。料理をしない家庭が増えたり、市場外取引が多くなり、生鮮野菜の市場取引は先細りしている。供給の担い手として真価を問われている卸売市場に向けて、出展12メーカーはトマトなどの試行品種も出品して開発にかける意気込みをアピールした。

コロナ禍も3年4カ月が経過して収束に向かいポストコロナに経済はシフトしている。しかし、ウクライナ戦争勃発など混迷を深める世界情勢に日本も巻き込まれ、多くを輸入に頼る肥料や資材などの高騰で、野菜も値上げせざるを得ない状況に追い込まれている。

大果大阪青果取締役副社長の堀ノ内重治さんはあいさつの中で「いい野菜を作ったときに評価し価格につなげるのが市場の宿命」と市場活性化の役割を定義。市場関係者はトマトの産地名はすぐ頭に浮かぶが、種子を作り出しているメーカー名はほとんど知らないのが実態。

しかし、種苗メーカーは見本市の開催で終わりのない進化を続け、常にその時代に合った新しい品種を提供する姿勢を市場関係者にアピールし、市場関係者は野菜の品種構成が分かることで正当に評価する根拠を見本市から見つけていた。

多くなる市場外取引

セミナーでは「野菜作りはこだわった分だけ自慢できる野菜に成長する。栽培から出荷まで、全て〝丁寧に〟を基本に野菜を栽培すること」を標榜する農業生産法人博農・代表取締役の八木隆博さんが講演した村社会の中で肥料や燃料代の高騰などで離農する農家が増え、農地は家族経営の農家に集まる。やがて規模が大きくなり、雇用と売り上げを考える必要に迫られると、市場任せの価格では経営計画が立てられるよう法人化して、価格決定権を持てる市場外取引が多くなる、と生産者の現状を訴えた。